

環境省ヒアリング

マルハナバチ普及会代表 アピ株式会社 養蜂部 係長 米田 昌浩

マルハナバチ普及会は、取り扱い企業5社(アリスタ・ライフサイエンス、東海物産株式会社、キヤッツ・アグリシステムズ、シンジェンタ・ジャパン、アピ株式会社)で組織される非営利団体です。マルハナバチの利用技術の普及、使用拡大、生産物の消費者へのアピールなどを目的として活動しています。

①現在の移入種問題に対する考え

マルハナバチにおいては、議論が噛み合っていない。中立な科学的データに基づく、リスクとベネフィットの評価が必要でしょう。企業は、現行の法律に則り、農家が得する商材を提供することで生活しています。輸入開始から10年以上経過した現時点で、移入種だからという理由で本種の使用を禁止するのであれば、客観的に評価できる経済的なリスクを明示してもらいたいと考えます。

②セイヨウオオマルハナバチの利用の現状

2002年の集計では約6万コロニーです。本格輸入が始まった1992年の約30倍の流通量です。主に、トマト、ナスに使用され、農作業の省力化、生産物の高品質、減農薬に貢献しています。地域により、販売価格は異なりますが、1コロニーあたり約2万から3万円で販売されています(蜂1匹150円くらい)。

③輸入等が規制された場合の問題点

普及会の試算によると、省力化に関して10aあたり約2万円。全国規模では約120億円貢献しています。また、生産物を元にした試算では、約500億円のトマトの生産に寄与しています。そして、「安全・安心」な減農薬栽培の先駆けの技術としても貢献しています。使用が規制された場合には、代替技術が無いと、労力の増大にともない、国内における生産物価格が高騰し、安価な輸入農産物の市場流入が加速すると想像しています。

④移入種問題を解決・予防するために特に何が必要と考えるか

お互いの立場の意見が通りやすい学会などで、理念ばかりを主張するのではなく、目的を達成するために、お互いに意見の異なる人々の理解を得よう努力すべきと考えます。マルハナバチの問題も含めて、如何に調整を図るかを考えるべきだと思います。

⑤現時点において既に取り組まれているものがあればその内容

普及会として、逃亡防止のネットの展張を中心に、「逃がさないこと」を独自で啓蒙しています。また、国立環境研究所と共同で、流通数量の公開や、関連の基礎生態の調査を行っています。アリスタは在来種の海外への委託製造、東海物産では女王蜂の逃亡防止用のデバイスの取り付けなどを行っています。また、北海道平取地区においては、ネット展張を2004年までに行い、逃亡防止を義務化し、使用後の巣箱の処分を自治体を中心に行っています。

⑥その他移入種に関する意見

特に農業生産に関わる分野では、農水省の方針があって行ってきました。それに問題があるとするならば、環境省と農水省での調整をまず、行って欲しい。そして、ご列席の専門家の方々に代替技術の開発、あるいは提案を行っていただき、実践してほしい。例えば、セイヨウオオマルハナバチが問題ならば、環境省やご列席の専門家の方が中心になって、在来マルハナバチ、あるいはそれに代わる技術確立し、普及していくことも重要だと考えます。